

平成21年度
病院経営調査報告

(平成21年5月状況調査)

平成22年3月

社団法人 全日本病院協会

医療保険・診療報酬委員会

平成21年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、客体数を500病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成21年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月31日までに報告を求めた。

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は298であり、回答率は59.6%であった。

調 査 結 果

1. 回答病院について

回答した298病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0
個人	13	4.4
医療法人	252	84.6
その他	33	11.1

表2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0
東京	27	9.1
指定都市	50	16.8
その他	221	74.2

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0
～49	23	7.7
50～99	82	27.5
100～199	122	40.9
200～499	61	20.5
500～	10	3.4

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0
対象病院	67	22.5
非対象病院	231	77.5

表5 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0
出している	227	76.2
出していない	71	23.8

表6 病院数、給食委託の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0
全て委託	165	55.4
一部委託	22	7.4
委託していない	111	37.2

回答数は昨年より10病院増えて、298病院（回答率：59.6%）である。

院外処方箋を出している病院は前年の73.6%より若干増えている。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年65.6%から63.1%とほとんど変わらない。

なお、平成18年度よりDPC対象病院の有無について調査を行っており、今年度の回答病院のうち、DPC対象病院は67病院（22.5%）と昨年の38病院（13.2%）より大きく増えた。

表7 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	298	52,013
一般病床のみ	110	17,401
療養病床のみ	40	5,028
うち医療保険のみ	17	1,805
介護保険のみ	1	165
医療保険と介護保険併設	22	3,058
精神病床のみ	14	2,863
うち医療保険のみ	13	2,660
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	1	203
一般・療養病床併設	117	17,952
うち医療保険のみ	78	11,590
介護保険のみ	7	797
医療保険と介護保険併設	32	5,565
一般・精神病床併設	7	4,919
うち医療保険のみ	7	4,919
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	10	3,850

注：結核病床を持つ病院は4で、結核病床数は91であった。また感染症病床を持つ2病院で病床数は7であった。なお、表6には結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

表8 病床数、病床種別

	総数	医療保険	介護保険
総数	52,013	48,284	3,729
一般病床	31,990	31,990	—
療養病床	13,876	10,185	3,691
精神病床	6,049	6,011	38
結核・感染症病床	98	98	—

全病床のうち医療保険は92.8%、介護保険は7.2%であり、昨年の91.9%、8.1%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の26.6%（昨年28.8%）が介護保険指定を受けており、精神病床は介護保険指定がない。

2. 病院の収支

表9 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
総数	102.3	104.3	102.0	104.2
東京	101.4	102.4	101.4	102.5
指定都市	101.5	105.0	101.5	105.3
その他	102.6	104.4	102.3	104.1

総数で見ると、平成21年の医業収支率は、平成20年と比較して2%上がり、総収支率は2.2%上がっている。

表10 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	32	23	54	33	38	22	28	22
100%以上	68	77	46	67	62	78	72	78

医業収支では23%の病院が赤字であり、昨年(32%)より改善している。
地域別では東京は33%の病院が赤字である。

表11 病院数の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	34	23	46	41	36	22	33	21
100%以上	66	77	54	59	64	78	67	79

表11は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、23%の病院が赤字である。

表12 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	298	100.0	298	100.0
～84	6	2.0	6	2.0
85～89	4	1.3	4	1.3
90～94	22	7.4	24	8.1
95～99	36	12.1	35	11.7
100～104	62	20.8	57	19.1
105～109	64	21.5	60	20.1
110～114	40	13.4	55	18.5
115～	64	21.5	57	19.1

表13 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	病院数	構成比 (%)
総数	292	100.0
～-16	11	3.7
-15～-11	3	1.0
-10～ -6	18	6.2
-5～ -1	37	12.7
0～ 4	67	22.9
5～ 9	85	29.1
10～ 14	35	12.0
15～	36	12.3

表14 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数	東京	指定都市	その他
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	23.6	48.1	19.1	21.6
0%以上	76.4	51.9	80.9	78.4

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成20年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で23.6%であった。

表15 収支率、病院種別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	298	104.3	104.2
一般病床のみ	110	102.6	102.7
療養病床のみ	40	112.3	112.1
うち医療保険のみ	17	113.6	113.8
介護保険のみ	1	115.8	116.2
医療保険と介護保険併設	22	111.2	110.6
精神病床のみ	14	112.2	112.0
うち医療保険のみ	13	112.2	111.9
介護保険のみ	—	—	—
医療保険と介護保険併設	1	112.5	112.8
一般・療養病床併設	117	106.5	106.1
うち医療保険のみ	78	106.9	106.6
介護保険のみ	7	115.5	114.7
医療保険と介護保険併設	32	104.4	103.5
一般・精神病床併設	7	100.9	100.8
うち医療保険のみ	7	100.9	100.8
介護保険のみ	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—
その他	10	105.4	105.3

「一般病床のみ」の病院は、医業収支率、総収支率とも全体平均より悪い。

第16 収支率、病床規模別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	298	104.3	104.2
～ 49床	23	105.7	106.2
50～ 99床	82	106.4	106.5
100～199床	122	106.3	106.3
200～499床	61	103.7	103.4
500床～	10	100.6	100.4
(再掲)			
～199床	227	106.3	106.3
200床～	71	102.7	102.4

第17 収支率、DPC別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	298	104.3	104.2
DPC対象病院	67	102.5	102.4
DPC非対象病院	231	106.4	106.2

第18 収支率、障害者施設等入院基本料・特定入院料（回復期リハ等）算定別

	回答数	医業収支率	総収支率
総数	298	104.3	104.2
障害者施設等入院基本料 算定病院	24	105.3	104.9
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院	72	105.0	104.6
亜急性期入院医療管理料 算定病院	86	105.6	105.7
特殊疾患病棟入院料 算定病院	7	112.8	113.0
特殊疾患入院医療管理料 算定病院	10	107.8	107.6

表19 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.6	67.3	85.3	85.4	71.4
外来	24.6	28.2	9.7	11.4	24.0
室料差額	1.9	1.9	1.2	0.9	2.0
その他	2.9	2.7	3.9	2.3	2.7
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	55.3	52.8	61.0	63.6	53.4
医薬品費	10.9	11.4	4.6	6.3	11.3
給食材料費	0.6	0.3	1.4	3.1	0.4
診療材料費	8.3	10.2	2.9	1.5	10.2
経費	12.8	12.6	17.0	13.2	12.4
委託費	6.3	6.7	7.4	5.5	6.2
減価償却費	5.0	4.9	4.7	6.4	5.4
その他	0.9	1.0	1.1	0.4	0.8

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比率が高く、また支出では給与費の比率が高い。また、医薬品費は一般病床で比率が高い。

表20 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数	東京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.6	67.2	69.5	71.3
外来	24.6	25.5	25.4	24.2
室料差額	1.9	4.6	1.7	1.6
その他	2.9	2.6	3.4	2.8
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	55.3	57.4	53.4	55.5
医薬品費	10.9	8.8	10.5	11.2
給食材料費	0.6	0.4	0.2	0.7
診療材料費	8.3	7.3	9.3	8.1
経費	12.8	14.2	12.9	12.6
委託費	6.3	7.2	7.5	5.9
減価償却費	5.0	3.9	5.1	5.1
その他	0.9	0.8	1.2	0.9

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表 2 1 1 病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総 数	～ 4 9	5 0～9 9	100～199
医業収入合計	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
入院	7 0. 6	4 9. 8	6 1. 6	7 1. 4
外来	2 4. 6	4 4. 6	3 3. 8	2 4. 2
室料差額	1. 9	1. 8	1. 5	1. 8
その他	2. 9	3. 7	3. 1	2. 6
医業支出合計	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
給与費	5 5. 3	5 1. 8	5 5. 5	5 6. 4
医薬品費	1 0. 9	1 2. 4	9. 9	1 0. 1
給食材料費	0. 6	0. 6	0. 6	0. 7
診療材料費	8. 3	7. 5	7. 1	7. 2
経費	1 2. 8	1 6. 5	1 5. 5	1 3. 4
委託費	6. 3	6. 4	6. 4	6. 5
減価償却費	5. 0	3. 4	4. 1	4. 6
その他	0. 9	1. 3	0. 9	1. 0
	200～499	500～	～199 (再掲)	200～(再掲)
医業収入合計	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
入院	7 3. 3	7 2. 3	6 7. 8	7 3. 0
外来	2 2. 2	2 1. 2	2 7. 6	2 1. 9
室料差額	1. 7	2. 8	1. 7	2. 1
その他	2. 7	3. 7	2. 8	3. 0
医業支出合計	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
給与費	5 5. 4	5 3. 5	5 6. 0	5 4. 7
医薬品費	1 0. 6	1 3. 1	1 0. 2	1 1. 4
給食材料費	0. 6	0. 4	0. 7	0. 5
診療材料費	8. 9	9. 7	7. 2	9. 2
経費	1 1. 9	1 1. 3	1 4. 1	1 1. 7
委託費	6. 1	6. 4	6. 5	6. 2
減価償却費	5. 8	4. 7	4. 5	5. 4
その他	0. 8	0. 9	1. 0	0. 9

表 2 2 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成 21 年 5 月時点					
		総数	① 7 対 1	② 10 対 1	③ 13 対 1	④ 15 対 1	⑤ 特別入院基本料
平成 20 年 5 月	総 数	238	69	115	21	33	-
	① 7 対 1	68	63	5	-	-	-
	② 10 対 1	98	6	92	-	-	-
	③ 13 対 1	34	-	16	18	-	-
	④ 15 対 1	38	-	2	3	33	-
	⑤ 特別入院基本料	-	-	-	-	-	-

表 2 3 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成21年5月時点				
		① 7 対 1	② 10 対 1	③ 13 対 1	④ 15 対 1	⑤ 特別入院基本料
平成 20 年 5 月	① 7 対 1	102.6	104.1	-	-	-
	② 10 対 1	107.1	104.3	-	-	-
	③ 13 対 1	-	100.5	106.6	-	-
	④ 15 対 1	-	110.1	105.2	105.7	-
	⑤ 特別入院基本料	-	-	-	-	-

3. 平成20年調査と平成21年調査との比較

表24 平成20年調査と平成21年調査の比較

	平成20年	平成21年
調査客体数	500	500
有効回答数	288	298
有効回答率 (%)	57.6	59.6
1病院当たり許可病床数	173	175
1病院当たり1日入院患者数	146	146
病床利用率 (%)	84.2	83.9
1病院当たり月間外来患者数	5,094	4,995
医業収支率	102.3	104.3
医業収支率100%未満の病院の%	32	23
医業支出中の給与費の%	54.3	55.3
医業支出中の医薬品費の%	11.9	10.9
院外処方箋あり	10.3	9.7
院外処方箋なし	17.2	15.5
従業員1人当たり医業収入(千円)	875.4	853.2
従業員1人当たりの給与費(千円)	464.8	452.1
従業員1人当たりの付加価値(千円)	484.2	487.6
入院1人1日当たり金額 (円)	30,334	31,241
199床以下 (円)	27,340	28,344
200床以上 (円)	33,450	34,108
外来1人1日当たり金額 (円)	9,759	9,890
199床以下 (円)	9,071	9,297
200床以上 (円)	10,701	10,647
(再掲)院外処方箋あり (円)	8,994	9,364
199床以下 (円)	8,136	8,506
200床以上 (円)	10,210	10,510
(再掲)院外処方箋なし (円)	12,695	12,403
199床以下 (円)	12,914	13,548
200床以上 (円)	12,429	11,218
*付加価値率	0.553	0.572
*労働分配率	0.960	0.927

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 5 平成 2 0 年と平成 2 1 年の同一病院（2 2 6）の比較

	平成 2 0 年	平成 2 1 年
病床数	3 7, 2 7 5	3 7, 3 7 8
一 般	2 3, 8 9 5	2 3, 7 8 4
療 養	1 0, 5 0 1	1 0, 7 0 0
精 神	2, 7 7 6	2, 8 0 6
結 核（含感染症）	1 0 3	8 8
1 病院当たり許可病床数	1 6 5	1 6 5
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 3 8	1 3 9
病床利用率（%）	8 3. 6	8 4. 1
1 病院当たり月間外来患者数	5, 1 5 5	5, 0 5 1
1 9 9 床以下	3, 9 0 6	3, 7 7 2
2 0 0 床以上	9, 7 8 3	9, 7 9 5
1 病院当たり医業収入（百万円）	1 9 0. 4	1 9 5. 7
医業収支率（%）	1 0 2. 2	1 0 4. 4
医業収支率 1 0 0 %未満の病院の%	3 3	2 3
従業員数	4 8, 9 9 6	5 1, 3 9 9
医業支出中の給与費の%	5 4. 4	5 5. 0
医業支出中の医薬品費の%	1 1. 8	1 0. 9
院外処方箋あり	1 0. 0	9. 8
院外処方箋なし	1 8. 1	1 6. 0
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	8 7 8. 2	8 6 0. 5
従業員 1 人当たり給与費（千円）	4 6 7. 5	4 5 3. 3
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	4 8 6. 0	4 8 9. 6
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 0, 7 3 9	3 1, 6 5 4
1 9 9 床以下（円）	2 7, 9 5 0	2 8, 4 8 1
2 0 0 床以上（円）	3 4, 1 6 2	3 5, 5 6 8
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	9, 6 9 1	9, 9 3 2
1 9 9 床以下（円）	9, 1 3 0	9, 4 3 3
2 0 0 床以上（円）	1 0, 5 2 1	1 0, 6 4 5
（再掲）院外処方箋あり（円）	8, 8 9 7	9, 3 6 1
1 9 9 床以下（円）	8, 2 0 4	8, 5 3 2
2 0 0 床以上（円）	1 0, 0 1 9	1 0, 5 4 9
（再掲）院外処方箋なし（円）	1 2, 8 1 4	1 2, 7 5 1
1 9 9 床以下（円）	1 3, 5 1 7	1 3, 9 1 9
2 0 0 床以上（円）	1 2, 0 7 2	1 1, 1 1 2
付加価値率	0. 5 5 3	0. 5 6 9
労働分配率	0. 9 6 2	0. 9 2 6

表25は平成20年、21年の両年で回答してくれた同一病院(226)の比較である。総病床数はほぼ横ばい、入院患者数も横ばいであり、外来患者数は若干減少している。医業収入は若干増え、医業収支率は2.2%増加している。

従業員数は増加している。

入院1人1日当たりの金額は若干増え、外来1人1日当たりの金額も若干増えている。

従業員1人あたり給与はやや減っており、従業員1人当たり医業収入も減っている。

付加価値率はやや高くなり、労働分配率はやや低くなっている。

表26 1病院当たり金額の%、収支科目別(226病院)

	平成20年	平成21年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	69.0	69.7
外来	26.2	25.6
室料差額	1.5	1.6
その他	3.2	3.1
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	54.4	55.0
医薬品費	11.8	10.9
給食材料費	0.6	0.6
診療材料費	8.2	8.4
経費	13.5	12.9
委託費	6.2	6.4
減価償却費	4.7	5.0
その他	0.6	0.9

4. 調査結果の年次推移

表 2 7 調査結果の年次推移（平成 5 年～平成 2 1 年）

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 10 年	平成 11 年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率 (%)	36. 5	42. 4	29. 8	31. 2	51. 8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率 (%)	85. 6	84. 8	89. 5	85. 3	85. 6
1病院当たり月間外来患者数	4, 545	5, 375	5, 636	5, 452	5, 851
医業収支率 (%)	101. 4	105. 4	105. 9	104. 9	104. 6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の%	48. 8	49. 9	50. 2	52. 5	52. 2
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入 (千円)	813. 5	783. 5	871. 9	846. 7	875. 0
従業員1人当たり給与費 (千円)	391. 4	370. 9	413. 2	423. 9	437. 1
従業員1人当たり付加価値 (千円)	403. 3	410. 7	461. 6	463. 2	475. 5
付加価値率	0. 495	0. 524	0. 529	0. 547	0. 543
労働分配率	0. 970	0. 903	0. 895	0. 915	0. 919

表27つぎ

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率(%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率(%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率(%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入(千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費(千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値(千円)	502.0	521.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働分配率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表27つぎ

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288	298
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6	57.6	59.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173	175
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146	146
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4	84.2	83.9
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412	5,094	4,995
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2	102.3	104.3
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	27	24	32	23
東京	47	61	42	54	33
指定都市	10	19	22	38	22
その他	23	24	22	28	22
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7	54.3	55.3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80	83
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6	875.4	853.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5	464.8	452.1
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4	484.2	487.6
付加価値率	0.560	0.556	0.556	0.553	0.572
労働分配率	0.925	0.936	0.927	0.960	0.927

5. 平成21年度調査結果からみた病院の経営状況

表28 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.2	76.8	57.2	92.7
～49	21.7	78.3	54.4	90.1
50～99	23.2	76.8	58.2	89.6
100～199	20.5	79.5	59.0	89.9
200～499	24.6	75.4	56.9	93.8
500～	50.0	50.0	53.7	98.9
(再掲)～199	21.6	78.4	58.6	89.8
(再掲)200～	28.2	71.8	55.9	95.4

表29 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.2	76.8	57.2	92.7
東京	40.7	59.3	58.4	96.0
指定都市	22.0	78.0	55.6	91.4
その他	21.3	78.7	57.4	92.6

表30 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.2	76.8	57.2	92.7
一般病床のみ	32.7	67.3	54.0	95.3
療養病床のみ	10.0	90.0	65.3	83.2
精神病床のみ	7.1	92.9	67.5	83.9
一般・療養	18.8	81.2	60.2	89.8
一般・精神	42.9	57.1	54.6	98.3

表31 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.2	76.8	57.2	92.7
個人	30.8	69.2	53.3	85.7
医療法人	19.8	80.2	58.0	91.7
その他	45.5	54.5	54.7	97.0

6. 平成21年度調査結果の総括

- (1) 平成21年度病院経営調査は500病院を客体とし、回答病院は298(59.6%)であった。
- (2) 回答病院中、DPC対象病院は、67病院(22.5%)であり、前年の38病院(13.2%)より増加していた。(表4)
- (3) 医業収支率は104.3%、総収支率は104.2%と前年より2%程度好転していた。(表9)
- (4) 赤字病院率は、全体で23%(前年度32%)と減少していた。減少傾向は、東京、指定都市でも同様であった。(表10)
- (5) キャッシュフローの赤字率は、全体で23.6%であった。東京は48.1%と高率であった。(表14)
- (6) 病床規模別医業収支率は、中小規模病院(50床~199床)が良く、大規模病院(500床以上)が悪かった。(表16)
- (7) DPC対象病院は非対象病院に比べ、収支は悪かった。(表17)
- (8) 看護基準別収支では、7対1が悪かった。(表23)
- (9) 平成20年度、平成21年度の同一回答病院(226病院)比較では、病床利用率は微増、外来患者数は微減、入院単科は微増、外来単科は微増という結果であった。(表25)

近年の病院経営調査は、診療報酬改定年が悪化し、翌年は改善するという傾向が続いている。これは、診療報酬改定に各病院が対応努力していることの表れであろう。

しかし、人件費率は年々増加しており、収支バランスを維持することには限界がある。特に、DPC対象病院、500床以上の病院の収支が悪かったことは、今後の基幹病院の機能存続危機を示唆する結果であった。